

# ■中間決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の中間決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しております。

## 第135期 中間決算公告

平成20年11月17日

沼津市大手町四丁目76番地  
 株式会社 静岡中央銀行  
 取締役社長 奥田 一

### 中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	16,375	預金	454,281
コールローン	13,800	その他負債	4,787
有価証券	54,877	賞与引当金	506
貸出金	398,935	退職給付引当金	1,504
その他資産	1,001	役員退職慰労引当金	485
有形固定資産	9,356	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	399	偶発損失引当金	42
繰延税金資産	3,832	再評価に係る繰延税金負債	2,265
支払承諾見返	621	支払承諾	621
貸倒引当金	△4,753	負債の部合計	464,507
投資損失引当金	△330	(純資産の部)	
資産の部合計	494,117	資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,875
		株主資本合計	27,876
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	1,732
		純資産の部合計	29,609
		負債及び純資産の部合計	494,117

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

### 中間損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	6,475
資金運用収益	5,525
(うち貸出金利)	(5,064)
(うち有価証券利息配当)	(438)
役員取引等収益	445
その他業務収益	125
その他経常収益	379
経常費用	5,944
資金調達費用	847
(うち預金利息)	(847)
役員取引等費用	408
その他業務費用	546
営業経常費用	3,679
その他経常費用	461
経常利益	531
特別利益	25
特別損失	57
税金等調整前中間純利益	499
法人税・住民税及び事業税	189
法人税等調整額	△6
中間純利益	316

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円、3ヶ月以上延滞債権額は125百万円、貸出条件緩和債権額は1,254百万円で、その合計額は13,603百万円であり、そのうち有形固定資産の減価償却累計額は5,624百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,624百万円  
 5. 担保に供している資産  
 有価証券 2,442百万円  
 その他の資産 22百万円  
 6. 1株当たり純資産額 1,233円74銭  
 7. 1株当たり中間純利益金額 13円20銭

### 中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	16,375	預金	453,178
コールローン	13,800	その他負債	5,605
有価証券	54,527	賞与引当金	506
貸出金	398,935	退職給付引当金	1,504
その他資産	1,120	役員退職慰労引当金	485
有形固定資産	9,466	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	400	偶発損失引当金	42
繰延税金資産	3,832	再評価に係る繰延税金負債	2,265
支払承諾見返	621	支払承諾	621
貸倒引当金	△5,048	負債の部合計	464,222
資産の部合計	494,031	(純資産の部)	
		資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,074
		株主資本合計	28,075
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	1,732
		純資産の部合計	29,808
		負債及び純資産の部合計	494,031

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

### 中間連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	6,506
資金運用収益	5,524
(うち貸出金利)	(5,064)
(うち有価証券利息配当)	(437)
役員取引等収益	477
その他業務収益	125
その他経常収益	379
経常費用	5,933
資金調達費用	845
(うち預金利息)	(845)
役員取引等費用	379
その他業務費用	546
営業経常費用	3,699
その他経常費用	461
経常利益	573
特別利益	9
特別損失	57
税金等調整前中間純利益	525
法人税・住民税及び事業税	190
法人税等調整額	△6
中間純利益	341

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円、3ヶ月以上延滞債権額は125百万円、貸出条件緩和債権額は1,254百万円で、その合計額は13,603百万円であり、そのうち有形固定資産の減価償却累計額は5,646百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,646百万円  
 5. 担保に供している資産  
 有価証券 2,442百万円  
 その他の資産 22百万円  
 6. 1株当たり純資産額 1,242円03銭  
 7. 1株当たり中間純利益金額 14円24銭